

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
63223	山形県	西川町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国 委託率
本庁舎の清掃			98.6%	99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0%	97.8%
案内・受付			50.0%	86.2%
電話交換			87.5%	89.8%
公用車運転			87.9%	86.2%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			90.1%	96.3%
学校給食(調理)	○	継続の予定	39.2%	61.9%
学校給食(運搬)			70.4%	88.7%
学校用務員事務			29.2%	32.6%
水道メーター検針			98.7%	98.7%
道路維持補修・清掃等			97.3%	95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7%	98.9%
ホームページ作成・運営			97.1%	94.5%
調査・集計			98.1%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体 導入率	全国 導入率
体育館	1	0	0.0%	制度導入を含め、施設規模に見合った管理コスト削減策について、今後も検討していく。	12.2%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	制度導入を含め、施設規模に見合った管理コスト削減策について、今後も検討していく。	23.5%	45.5%
プール	0	0			19.0%	46.3%
海水浴場	0	0			5.3%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			84.4%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	3	3	100.0%		53.3%	73.6%
キャンプ場等	0	0			60.9%	58.3%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		75.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		70.0%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			50.0%	52.7%
大規模公園	3	0	0.0%	制度導入を含め、施設規模に見合った管理コスト削減策について、今後も検討していく。	26.7%	49.8%
公営住宅	7	0	0.0%	制度導入を含め、施設規模に見合った管理コスト削減策について、今後も検討していく。	0.0%	16.2%
駐車場	0	0			13.3%	38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			22.7%	20.7%
図書館	1	0	0.0%	制度導入を含め、施設規模に見合った管理コスト削減策について、今後も検討していく。	5.6%	14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	制度導入を含め、施設規模に見合った管理コスト削減策について、今後も検討していく。	22.7%	27.0%
公民館、市民会館	14	0	0.0%	制度導入を含め、施設規模に見合った管理コスト削減策について、今後も検討していく。	19.5%	21.2%
文化会館	0	0			20.7%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			40.0%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			66.7%	68.5%
介護支援センター	0	0			35.7%	48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	制度導入を含め、施設規模に見合った管理コスト削減策について、今後も検討していく。	31.6%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			11.0%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済み	→	予定時期
設置率(類似団体)	4.4%		
設置率(全国)	10.6%		

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
委託率(類似団体)	1.1%
委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況
設置予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○							

【参考】 類似団体	
設置率	委託率
1.1%	0.0%
全国	
設置率	委託率
8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化

実施済み	○
実施予定	
検討中	
未実施	

タイプ	実施時期
自治体クラウド	
単独クラウド	平成27年4月

タイプ	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】 実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
22.0%	33.0%
実施率(全国)	
自治体クラウド	単独クラウド
17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○
策定予定	

策定予定時期	平成28年度
--------	--------

【参考】 策定割合(類似団体)		策定割合(全国)	
0.0%		3.3%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み	○
作成予定	

作成完了予定年度	平成29年度
----------	--------

【参考】 作成割合(類似団体)		作成割合(全国)	
0.0%		0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。